

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,752,039	固定負債	41,035,220
有形固定資産	54,603,855	地方債等	24,948,389
事業用資産	20,882,884	長期未払金	1
土地	8,282,044	退職手当引当金	6,510,129
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	241,737
立木竹	-	その他	9,334,963
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,293,361
建物	28,871,565	1年内償還予定地方債等	2,478,331
建物減価償却累計額	-16,785,104	未払金	239,588
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,443,335	前受金	-
工作物減価償却累計額	-990,137	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	279,050
船舶	-	預り金	77,317
船舶減価償却累計額	-	その他	219,075
船舶減損損失累計額	-	負債合計	44,328,580
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	76,616,720
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,438,092
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,221		
その他減価償却累計額	-1,076		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	59,036		
インフラ資産	32,019,722		
土地	2,958,354		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,339,000		
建物減価償却累計額	-1,979,736		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,176,899		
工作物減価償却累計額	-25,922,885		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	448,090		
物品	6,952,531		
物品減価償却累計額	-5,251,282		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,753,391		
ソフトウェア	33,358		
その他	5,720,033		
投資その他の資産	14,394,794		
投資及び出資金	10,185,041		
有価証券	135,455		
出資金	10,049,549		
その他	37		
長期延滞債権	476,092		
長期貸付金	417,722		
基金	3,484,691		
減債基金	-		
その他	3,484,691		
その他	0		
徴収不能引当金	-168,753		
流動資産	8,755,104		
現金預金	6,479,740		
未収金	446,383		
短期貸付金	39,398		
基金	1,825,282		
財政調整基金	1,825,282		
減債基金	-		
棚卸資産	32,647		
その他	12,397		
徴収不能引当金	-80,743		
繰延資産	65	純資産合計	39,178,628
資産合計	83,507,208	負債及び純資産合計	83,507,208

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	35,112,405
業務費用	12,260,469
人件費	3,805,920
職員給与費	3,477,256
賞与等引当金繰入額	276,168
退職手当引当金繰入額	-132,477
その他	184,973
物件費等	7,433,567
物件費	4,727,771
維持補修費	421,166
減価償却費	2,276,568
その他	8,062
その他の業務費用	1,020,982
支払利息	427,243
徴収不能引当金繰入額	249,496
その他	344,244
移転費用	22,851,936
補助金等	19,587,039
社会保障給付	3,224,485
その他	40,413
経常収益	3,392,173
使用料及び手数料	2,640,894
その他	751,279
純経常行政コスト	31,720,232
臨時損失	105,879
災害復旧事業費	58,135
資産除売却損	5,274
損失補償等引当金繰入額	42,409
その他	61
臨時利益	23,342
資産売却益	23,104
その他	239
純行政コスト	31,802,768

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,260,306	77,312,393	-39,052,088	-
純行政コスト(△)	-31,802,768		-31,802,768	-
財源	32,711,261		32,711,261	-
税金等	25,016,588		25,016,588	-
国県等補助金	7,694,672		7,694,672	-
本年度差額	908,492		908,492	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,104,168	1,104,168	
有形固定資産等の減少		2,477,828	-2,477,828	
貸付金・基金等の増加		-3,394,327	3,394,327	
貸付金・基金等の減少		1,954,840	-1,954,840	
資産評価差額		-2,142,508	2,142,508	
無償所管換等	-40,579	-40,579		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	13,417	37,556	-24,139	-
その他	36,991	411,517	-374,526	-
本年度純資産変動額	918,322	-695,674	1,613,996	-
本年度末純資産残高	39,178,628	76,616,720	-37,438,092	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,694,997
業務費用支出	9,843,061
人件費支出	3,935,661
物件費等支出	5,197,215
支払利息支出	427,243
その他の支出	282,943
移転費用支出	22,851,936
補助金等支出	19,587,039
社会保障給付支出	3,224,485
その他の支出	40,413
業務収入	35,165,198
税収等収入	24,556,137
国県等補助金収入	7,361,113
使用料及び手数料収入	2,636,863
その他の収入	611,085
臨時支出	58,135
災害復旧事業費支出	58,135
その他の支出	-
臨時収入	823
業務活動収支	2,412,889
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,771,690
公共施設等整備費支出	1,544,632
基金積立金支出	964,003
投資及び出資金支出	9,841
貸付金支出	84,661
その他の支出	168,553
投資活動収入	1,738,221
国県等補助金収入	448,640
基金取崩収入	1,127,285
貸付金元金回収収入	111,542
資産売却収入	50,755
その他の収入	-
投資活動収支	-1,033,468
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,491,748
地方債等償還支出	2,476,372
その他の支出	15,376
財務活動収入	1,856,260
地方債等発行収入	1,853,507
その他の収入	2,753
財務活動収支	-635,488
本年度資金収支額	743,933
前年度末資金残高	5,651,916
比例連結割合変更に伴う差額	6,574
本年度末資金残高	6,402,423
前年度末歳計外現金残高	72,621
本年度歳計外現金増減額	4,696
本年度末歳計外現金残高	77,317
本年度末現金預金残高	6,479,740

注 記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したものを一再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したものを

取得原価が判明しているものを一再取得価額

取得原価が不明なものを一再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・所有する満期保有目的・目的以外の有価証券いずれも取得原価による
- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。
- ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては以下の通り

- ・三芳水道企業団：先入先出法による原価法
- ・南房総広域水道企業団：個別法による原価法

④有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

- ・無形固定資産

定額法を採用

- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用する

⑤引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上する。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤働手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。

- ・退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、

組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。

一部の連結対象団体（三芳水道企業団・南房総広域水道企業団）は、退職手当組合における積立相当額と、当年度末における職員に対する要支給額について差額が生じた場合、その差額を計上する。

- ・損失補償引当金

地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

⑥リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティングリース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

⑦資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。

このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

⑧その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式による。ただし一部の連結対象団体（三芳水道企業団・南房総広域水道企業団）は税抜き方式を採用する。

物品およびソフトウェアについては取得額が50万円以上の場合に資産として計上する。

修繕費のうち、資本的支出とする金額の判断基準を規定し、金額が60万円未満の場合、原則修繕費として扱う。

4、追加情報

①連結対象団体

当市の連結対象団体はすべて一部事務組合・広域連合であり、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象とする。

※（ ）内比例連結割合

安房広域市町村圏事務組合（37.3993%）

千葉県後期高齢者医療連合（1.1587%）

千葉県総合事務組合一般会計（1.01%）

千葉県総合事務組合自治研修センター特別会計（0.77%）

三芳水道企業団（82.3%）

南房総広域水道企業団（26.991%）

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている。

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

出納整理期間を設けている団体と設けていない団体との間で、出納整理期間に現金の受払があった場合は、現金の受払等が終了したのものとして調整する。

③表示金額は千円未満を四捨五入することとしているため、合計金額に齟齬が生じる場合がある。